

企業間連携による生産性向上等について

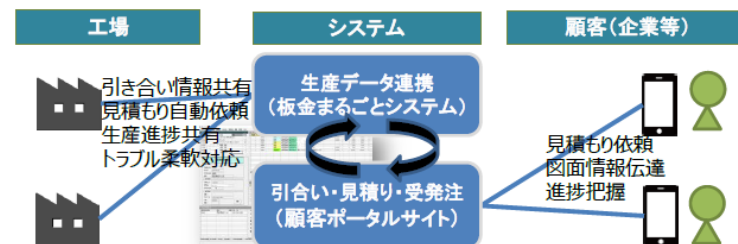
平成29年11月22日

①. 企業間連携を通じた生産性向上等の事例（工場の稼働率向上）

- 中小企業間での顧客情報の共有等により、工数の効率化、工場の稼働率を向上。

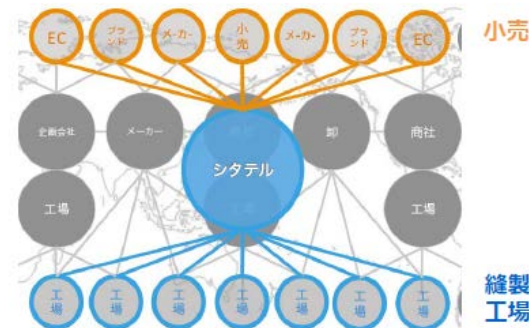
【事例】 今野製作所 ほか

- 受発注・開発・生産を一体的に推進できるプラットフォームを実現することにより、中小金属加工業者が設備稼働率を高めつつ高付加価値製品へのシフトを可能とする。
- 連携中小企業間で、顧客の引合情報を共有し、見積り依頼を発出するシステムを構築。作業工数がかかり、属人化しがちな引合～見積を効率化。
- 作業工程の進捗や、トラブルによる生産計画変更、突発的な事象を現場で即時に共有できるシステムを構築。混乱無く生産日程を柔軟に変更。
- 顧客ポータルサイトを通じ、図面データ等の受渡しや見積り・注文履歴等を効率的に管理。



【事例】 株式会社シタテル ほか

- 衣服を作りたい小売店と国内の技術力のある縫製工場を適材適所でつなぐ、クラウドソーシングサービス「シタテル」を開発・提供。
- 小売業者と縫製工場の上に立ち、企画から製品納入までコントロールするとともに、縫製工場の稼働状況をも把握。小売店からの要求にリアルタイムで対応し、かつ縫製工場の稼働率向上を実現。
- 多段階の流通過程を一貫して担うことで受発注・生産コストを削減、縫製工場の繁閑格差の是正を実施。小ロットでも低価格を実現し、納期も1～2月程度に大幅短縮。



②. 企業間連携を通じた生産性向上等の事例（労働力の融通）

- 旅館同士で、食材、備品、顧客情報を相互活用するネットワークサービスを構築し、繁忙期の異なる旅館同士で労働力を融通。

【事例】 株式会社陣屋 ほか

- ▶ 旅館同士で過不足が発生するリソース（食材、備品、労働力、顧客）を簡単に交換・相互活用できる交換ネットワークサービスの開発・構築。
- ▶ そのシステムを通じ、集中購買の仕組みを自動化して手間なく調達力を強化したり、繁忙期の異なる旅館同士で労働力の融通を図るなど、地方旅館単独では解決できない課題を旅館同士で連携、交換、互助できる仕組みを構築する。



③. 企業間連携を通じた生産性向上等の事例（共同配送・共同倉庫）

- 共同配送によって配送コスト・残業時間を削減、オンラインを活用した共同倉庫によって管理コストを削減。

【事例】 高知卸商センター協同組合

「共同配送により、配送コスト・残業時間を削減」

- 配送コストを下げるとともに、企業体質の改善を図るため、組合員卸、近隣の卸、製造卸が連携して株式会社共同配送こうちを設立して、主に中山間地域への共同配送を実施。
- 各社配送時には、配送時間が定まっておらず、時間管理が徹底されていなかったが、共同配送により出荷時間が厳格化されたことから、生産時間及び人員の管理が徹底され、残業時間の削減、配送コスト削減、利益率の大幅向上が図られた。



【事例】 協同組合ベイトウン尾道

「オンラインを活用し、取扱高日本一を支える共同冷凍倉庫の整備」

- 利用組合員の端末とオンライン接続し、リアルタイムで在庫確認や出荷指示ができるようになっている共同冷凍倉庫を運営。
- 共同倉庫によるスケールメリットにより、管理コストの大幅な削減が図られ、適正温度管理の徹底により商品の品質が向上した。これらの取組は鮮度が要求される「いりこ・ちりめんじゃこ」の取扱高日本一を支えている。



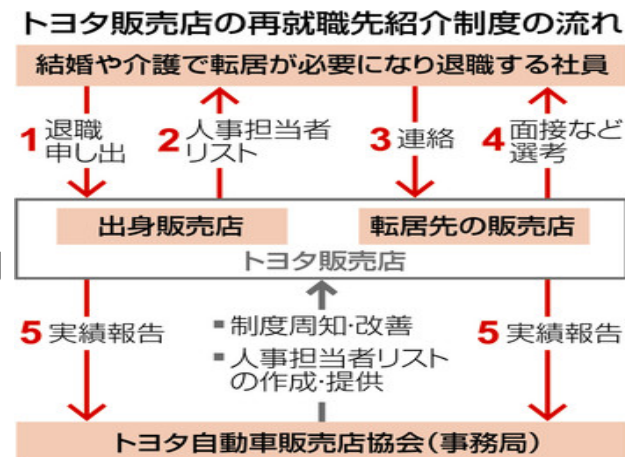
④. 企業間連携を通じた生産性向上等の事例（人手不足対応）

- 大手企業が、系列販売会社等の人手不足解消・事業承継を支援。

【事例】 トヨタ系列販売会社390社 転居先紹介

- **トヨタ自動車販売店協会**（車両販売店（「トヨタ店」「トヨペット店」「カローラ店」「ネッツ店」）、部品共販店、レンタリース店、ホーム店の全国約390社※）が、**結婚や介護のため退職する社員に、転居する地域での再就職先を紹介し合う**制度を6月から開始。人手不足が問題となる中で会社の垣根を越えて即戦力となる人材を確保するとともに、女性の活躍などを促す狙い。
- **対象は、社員の計約13万人**で、うち女性は約15%を占める。

※店舗は47都道府県にあり、主に地場資本が運営



【事例】 パナソニック「街の電器屋さん」後継者探し

- **パナソニックが、経営者の高齢化が進む「街の電器屋さん」の後継者探し**に乗り出し、同社製品を扱う系列販売店の経営者家族らと話し合っ**て営業継続を後押し**する。
- 店舗の**事業承継を進める「準備」「手順」「実行」の流れを記したマニュアルを策定**。パナソニックショップを担当する約500名の営業（パナソニックの販売会社）が、各店の事業志向を確認した上で、経営者や親族だけでなく従業員とも面談し、将来の事業継続について話し合う。

⑤. 企業間連携を通じた生産性向上等の事例（物流プラットフォーム等）

- 物流プラットフォームによる輸送の効率化、企業連携によるスケールメリットを活かした共同購入等により高い売上高を実現。

【事例】全日食チェーン（全日本食品株式会社、全日食チェーン商業協同組合連合会）

「中小事業者によるチェーン組織と事業会社が、加盟店の効果的な経営・利益の最大化を実現」

- 全日食チェーン本部（東京都足立区）を中核に、全国各地域の1,700超の中小小売事業者でボランタリーチェーンを形成。

- 本部は、加盟店1,700超のスケールメリットを活かし、個店では不可能なリテールサポートや全国物流網を整備し、大手小売業に負けない原価で加盟店に商品を供給。

- 加盟店は、共同仕入・共同物流・共通で使えるPOS／受発注システムを導入。本部は、データ分析で販売価格・数量の関係から最適な売価等の算出、店舗の販売実績・在庫状況により商品を自動発注するシステムを構築し、システム実施店舗の売上高は未実施店舗に比べ高い水準を維持（2015年3月の売上高前年同期比は、取組実施店102%に対し、未実施店95%）。

■ 全日食チェーンの仕組み



【事例】有限会社ナガタフーズ

「産地リレーによる原材料の安定確保と食品メーカーとの商品共同開発」

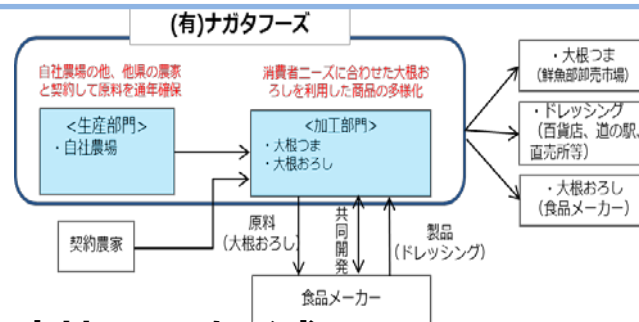
- 有限会社ナガタフーズ（茨城県）は、大根の生産及び加工品（大根のツマ）を製造。

- 大根のツマに合った品種の選定のため、種苗メーカーとの意見交換や新品種の試験栽培を実施。

- 原材料供給安定のため、茨城、千葉、青森など県内外の農家と契約を行い、産地リレーを形成。

- 大根のツマの消費量を拡大するために、食品メーカーと共同でドレッシングを開発。食品メーカーにドレッシングの製造を委託し、自社の販売ルートを活用しつつ、製造コストを削減。

- 以上のような関係事業者との適切な役割分担により、自社従業員の過度な負担増を避けつつ、製品の付加価値の向上を実現し、売上高は約20年前に比べて1億2千万円から7億5千万円に拡大。



⑥. 企業間連携を通じた生産性向上等の事例（省人化・ロボット化）

- ロボットの導入により、人手不足を解消。

【事例】(株)武蔵野(惣菜メーカー)、スキューズ(株)(ロボットメーカー)

「弁当製造工程におけるロボット導入に向けた共同技術開発」

- 惣菜メーカーとロボットメーカーが連携し、多くの人手を要する弁当の中皿容器蓋かけ工程にロボットを導入することにより生産性を向上。
- 人手不足が深刻な中、ロボットの導入により、これまで30名で行っていた作業を22名でできるようになり、人手不足を解消。
- また、生産性向上のほか、長時間労働からの解放により従業員満足度も向上。

導入後

- ピッキングした蓋を、中皿容器へ自動蓋かけをする



- 蓋を掛けた中皿容器を、そのままピッキングし、御飯容器へ乗せる



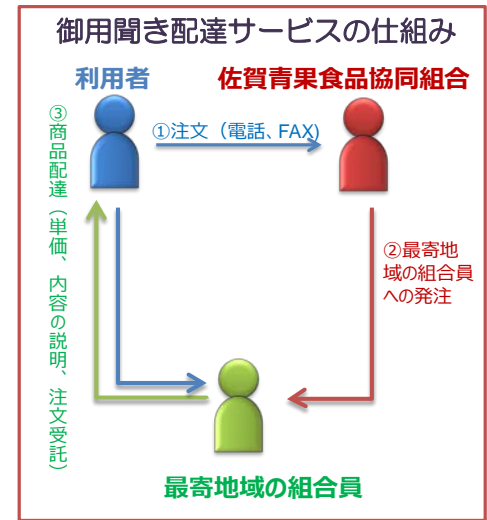
⑦. 企業間連携を通じた生産性向上等の事例（情報一元化等）

- 情報一元化による物流費削減、企業間連携による地域プロモーション・地域活性化。

【事例】佐賀青果食品協同組合

「専門小売店等が連携し、物流費の削減に成功」

- 中小スーパー、八百屋等専門小売店等85の事業者により、自宅からの注文をワンストップで受ける協同組合を組織し、食材を自宅まで配達するサービスを実施。（1回300円の一律料金）。
- 同組合本部は利用者から注文を受けた場合、その利用者の最寄りの組合員から商品を配達する仕組みにより、物流費を削減。
- 御用聞きサービスとあわせて高齢者の安否を確認する“見守りサービス”（無料）も行っており、地域住民のコミュニティづくりにも貢献。



【事例】黒川温泉

「宿泊施設等の連携による生産性向上」

- 各旅館において泊食分離プラン（宿泊のみ、朝食のみ等の宿泊プラン）を販売。 周辺の飲食店との連携により、地域一帯となった効果的なプロモーションを展開。
- また、宿泊客の回遊性を高め、各旅館の温泉の利用率を向上させるため、1,300円で3ヶ所の旅館の温泉に入ることができる「入湯手形」を発行。



⑧. 企業間連携を通じた生産性向上等の事例（ノウハウの共有）

- 長時間労働の是正等の取組をパートナー企業に共有。

【事例】 SCSK株式会社

「パートナー企業に、自社の取り組み内容や管理指標を共有」

- I Tに関するサービスで、ビジネスの新価値創造とグローバル展開のサポートを行う会社。
- 長時間労働の原因として、夜間の問い合わせや作業が多い、優秀な技術者が難しい仕事を一人で抱え込んでしまうといった、I T技術者の仕事の特性を挙げ、お客様や従業員の家族へ自社の取り組みについて理解をお願いする等しつつ、長時間労働の是正、有給休暇の取得促進等の働き方の改善を行った。
- 魅力あるI T業界への変革に向けて、上記の取り組み内容や管理指標（月間平均残業時間、有給休暇取得率等）をパートナー企業にも共有（2016年2月健康経営推進会議（9社）、2016年11月働き方改革推進会議（30社））。



夢ある未来を、共に創る。

私たちの3つの約束

人を大切にします。

確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。

世界と未来を見つめ、成長し続けます。